

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 944 号 平成 21 年 7 月 6 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長ほか地方六団体会長が連名で地方分権改革推進委員会の「税財政論点整理素案」 に対して談話を発表	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5
◆ ご案内	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 森会長ほか地方六団体会長が連名で地方分権改革推進委員会の「税財政論点整理素案」に対して談話を発表

7月2日、森会長ほか地方六団体会長は連名で、地方分権改革推進委員会において示された、第3次勧告の柱となる地方税財政改革に向けた論点整理素案に対して、①消費税（地方消費税）を含む抜本的税制改革の中で「地方税比率」の引上げという提案が行われたが、この案は、仮に地方交付税と補助金等を単純に減らせばそれだけで引き上げが実現することとなり、これでは、地方分権の実をあげることができず、このような概念を採用することは不適當である、②地方税財政改革は、地方自治体の行政の現場に直結する課題であり、当事者である地方自治体の意見を十分に聞いて検討を進めるべきである、との談話を発表した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/documents/2107026comment.pdf>

[財政部]

---

---

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月6日－7月10日 ◆◇◆

《7月7日（火）10:00》

「第6回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」を開催予定。高木弁護士及び（株）ナチュラルアート・鈴木代表取締役からそれぞれ講演。委員各市長の意見交換。今後の運営について協議予定。

[経済部]

《7月7日（火）13:00》

「第6回地方の活性化に関する検討会」を開催予定。地域プランナー・伊達美徳氏より講演、石川・美濃市長より事例発表。委員各市長の意見交換。今後の運営について協議予定。

[経済部]

《7月7日（火）13:30》

「第11回地方分権改革検討会議」を開催予定。地方分権改革推進委員会事務局から「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告等」について講演の後、第10回会議以降における動き等について事務局から報告予定。

[行政部]

《7月7日（火）15:00》

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催予定。総務省から「新たな過疎対策」について講演の後、会務報告。「新たな過疎対策法の制定に関する要望」と今後の運営等を協議予定。

[行政部]

《7月7日（火）15:30》

「都市財政基盤確立小委員会」を開催予定。都道府県事業等負担金について協議予定。

[財政部]

《7月7日（火）16:00》

「石油基地自治体協議会第32回総会」を開催予定。来賓のあいさつ、会務報告、平成20年度収支計算、平成21年度運営方針（案）及び収支予算（案）、要望（案）、役員補充等について協議予定。なお、総会に先立ち15:30より「役員会」を開催予定。

[経済部]

《7月8日（水）10:00》

「行政委員会」を開催予定。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点要望事項及び今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《7月8日（水）10:00》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催予定。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点要望事項（都市税財政関係）及び都道府県事業

等負担金について協議予定。

[財政部]

《7月8日（水）10:30》

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点要望事項及び今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《7月8日（水）10:30》

「**経済委員会**」を開催予定。中小企業庁、内閣府から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点要望事項及び今後の運営等について協議予定。

[経済部]

《7月8日（水）13:00》

「**理事・評議員合同会議**」を開催予定。総務省瀧野・総務事務次官から「地方行財政をめぐる最近の動向」について説明を受けた後、理事・評議員合同会議及び委員会開催要領案等について協議、決定予定。

[企画調整室]

《7月8日（水）14:30》

「**政策推進委員会**」を開催予定。本会の政策提言や要望等の実現にあたっての対応等について協議予定。

[企画調整室]

《7月8日（水）15:00》

「**第7回都市分権政策センター会議**」を開催予定。第29次地方制度調査会委員の西尾勝氏から「第29次地方制度調査会の答申と都市自治体」について講演後、意見交換等を予定。

[行政部]

《7月9日（木）・10日（金）15:00》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を東根市において開催予定。総務省及び防衛省から平成22年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等について説明を聴取するとともに、役員改選について協議。陸上自衛隊神町駐屯地等の行政視察を実施予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《6月30日（火）》

「**国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会（第10回）**」が開催され、自律的労使関係の確立・協約締結権に関する主要な論点のうち、交渉システムのあり方や交渉不調の場合の調整システムなどについて、ワーキンググループにおける検討結果の報告を踏まえ、意見交換が行われた。本会から委員として森・鹿児島市長が出席した。

[行政部]

《6月30日（火）》

「**第88回地方分権改革推進委員会**」が開催され、総務省から「第29次地方制度調査会」の答申についてヒアリングと質疑応答を行った。次いで、税財政の論点整理について討議を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

《7月9日（木）10:00》

「**社会保障審議会医療部会（第8回）**」において、平成22年度診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
7月12日	北海道北広島市	上野正三		再選（7月5日無投票）
7月12日	福岡県大川市	植木光治		再選（7月5日無投票）

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
7月2日	岩手県宮古市	熊坂義裕

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月6日～7月31日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
7月7日	10:00	第6回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部

7月7日	13:00	第6回地方の活性化に関する検討会	全国都市会館・ホールB	経済部
7月7日	13:30	第11回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月7日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第2会議室	行政部
7月7日	15:30	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第4会議室	財政部
7月7日	15:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	16:00	第32回石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・ホールA	経済部
7月8日	10:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月8日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
7月8日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月8日	10:30	経済委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
7月8日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月8日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月8日	14:30	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
7月8日	15:00	第7回都市分権政策センター会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	都市センター・研究・行務
7月9~10日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副 会長会議	東 根 市	社会文教部
7月29日	14:00	港湾都市協議会役員会	大 船 渡 市	経済部
7月29日	15:00	第52回港湾都市協議会総会	大 船 渡 市	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年7月6日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

---

---

## ◆◇◆ ご案内 ◇◇◆

### ◇ 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆64周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けん黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

## ◇ 年次有給休暇の取得促進！

総務省では、年次有給休暇の有効な活用によって職員の心身のリフレッシュが図れるなど、活力ある職場の形成及び総労働時間の短縮に資することから、年次有給休暇の取得促進が図られるようキャンペーンを行っています。管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めましょう。

# 年次有給休暇の取得促進！

～仕事と生活の調和～

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

-Work・Life・Balance-

### ◆ 計画表の活用

- 休暇使用計画書の作成・活用
- 休暇使用状況の定期的把握

### ◆ 取得しやすい環境づくり

- 上司が率先して休暇を取得
- 部下に休暇取得の声かけ

### ◆ 連続休暇等の取得促進

- 夏季における1週間以上の連続休暇取得
- 月曜日又は金曜日の休暇取得
- 家族記念日に休暇取得

総務省

## ◇ 「第 11 回都市経営セミナー」開催のお知らせ

財団法人日本都市センターでは、7月29日（水）に第11回都市経営セミナーを開催します。

昨今の世界規模の景気低迷に伴い、都市自治体にとっては税財政面において非常に厳しい時代が到来しており、伸び悩む収入減への対応が喫緊の課題となっています。そこで、平成21年度の都市経営セミナーは、「自治体の収入確保策～増収に向けた様々な取り組み～」をテーマに、新たな収入を得る努力と確定債権の確保という両面から、先進事例を紹介しつつ、今後の可能性を展望することといたします。

（詳細は同センターHP参照） <http://www.toshi.or.jp/>

1. 日 時 平成21年7月29日（水）13：00～17：10
2. 場 所 日本都市センター会館 3階 コスモスホール
3. 参加費 無料
4. 後 援 全国市長会、社団法人全国市有物件災害共済会
5. プログラム  
基調講演：澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

事例報告：高野 之夫（東京都豊島区長）  
石津 賢治（埼玉県北本市長）

パネルディスカッション：「都市自治体の収入確保策」  
コーディネーター：西野 万里（明治大学名誉教授）  
パネリスト：中井 英雄（近畿大学大学院経済学研究科長）  
高野 之夫（東京都豊島区長）  
石津 賢治（埼玉県北本市長）  
坂井 清（三重地方税管理回収機構事務局長）

### 6. 問合せ先

財団法人日本都市センター 研究室

T E L : 03-5216-8778

F A X : 03-3263-4059



---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。